



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 東テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中溝 敏郎

TEL 03-6632-7000

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	92,646	7.7	4,479	18.1	4,764	15.7	3,111	12.2
29年3月期	86,046	11.2	3,792	10.1	4,116	15.7	2,774	21.3

(注) 包括利益 30年3月期 3,826百万円 (1.2%) 29年3月期 3,779百万円 (119.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	228.72	—	13.1	6.6	4.8
29年3月期	206.02	—	13.6	6.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	75,429	25,986	33.8	1,870.28
29年3月期	68,893	22,391	32.2	1,630.63

(参考) 自己資本 30年3月期 25,467百万円 29年3月期 22,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,769	△2,517	△1,004	7,295
29年3月期	△776	△5,035	7,526	7,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	14.00	—	28.00	42.00	570	20.4	2.8
30年3月期	—	15.00	—	37.00	52.00	708	22.7	3.0
31年3月期(予想)	—	17.00	—	35.00	52.00		22.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	4.7	4,700	4.9	5,000	4.9	3,200	2.8	235.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,988,000 株	29年3月期	13,988,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	370,809 株	29年3月期	403,739 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,604,547 株	29年3月期	13,466,751 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外輸出の増加や堅調な雇用環境を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資が高水準を維持し、民間設備投資も都市部の再開発案件の本格化や好調な企業業績により増加基調で推移する一方、受注競争の激化及び建築資材の高騰・慢性的な人手不足等による労務費の高止まりが顕著な状況が続きました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、省エネ・節電需要に対応した空調機器類の販売及び計装工事、自動制御工事、各種保守・メンテナンス等のサービス並びにこれらに関連するソリューション事業を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は92,646百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益は4,479百万円（同18.1%増）、経常利益は4,764百万円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,111百万円（同12.2%増）となりました。

<商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の仕入・販売及びこれに関する据付け工事、アフターサービス等を行っております。売上高は64,917百万円（前連結会計年度比6.6%増）、売上総利益は12,025百万円（同5.5%増）となりました。

<工事業業>

工事業業におきましては、計装工事のほか各種工事の設計・施工及び保守を行っております。売上高は29,821百万円（前連結会計年度比11.6%増）、売上総利益は7,865百万円（同9.8%増）となりました。

<太陽光事業>

太陽光発電事業におきましては、保有する太陽光発電施設を利用して電力会社への売電を行っております。売上高は45百万円（前年同期比45.6%増）、売上総利益は8百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,535百万円増加し75,429百万円となりました。これは期末の売上や売渡し確定済み在庫の増加による、受取手形及び売掛金・電子記録債権・たな卸資産・未収入金の純増額3,167百万円と、自社太陽光施設の建設等により有形固定資産が1,939百万円増加したこと及び時価上昇等により投資有価証券が1,059百万円増加したことが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,940百万円増加し49,442百万円となりました。これは主に有利子負債の純減額594百万円の一方で、支払手形及び買掛金・電子記録債務の純増額1,097百万円や、業績の拡大による未払法人税の増加458百万円、同じく未払消費税の増加を主な要因とする流動負債その他の増加815百万円によるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,594百万円増加し25,986百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が2,527百万円増加したことに加え、保有する投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加724百万円及び非支配株主の連結子会社への出資等による非支配株主持分の増加277百万円が主な要因です。

この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は33.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.6%上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて246百万円増加し7,295百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は3,769百万円(前連結会計年度は776百万円の支出)となりました。これは、法人税等の支払額1,311百万円に加え、売上債権の増加3,751百万円等により資金が減少するも、税金等調整前当期純利益4,693百万円及び減価償却費476百万円の計上のほか、仕入債務の増加1,097百万円及び未収入金の減少954百万円等により資金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は2,517百万円(前連結会計年度は5,035百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,347百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は1,004百万円(前連結会計年度は7,526百万円の収入)となりました。これは、主に借入金及び社債の純減少額594百万円と配当金の支払583百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、建設業界における景況は良好に推移し、引き続き活発な設備投資等に基づく旺盛な建設需要が期待されるものの、建設コストの高止まりや労働力不足に起因した工期の長期化及び着工遅延の発生も予想され、依然として当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が継続する見通しです。

かかる見通しの下、当社グループは、引き続きコア事業である商品販売事業と工事事業に注力しつつ、「環境制御」、「省エネ」及び「トータル・ソリューション」をキーワードにソリューション事業の強化・拡大にも積極的に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、連結売上高97,000百万円(当期比4.7%増)、連結営業利益4,700百万円(同4.9%増)、連結経常利益5,000百万円(同4.9%増)、連結当期純利益3,200百万円(同2.8%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に、株主の皆様へ安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

上記方針により、平成30年3月期の期末配当金につきましては、株主還元を手厚くして普通配当は前年同期より4円増配し1株につき普通配当を32円、さらに東京証券取引所市場第一部への指定記念として1株につき記念配当を5円とさせていただきます。これにより中間普通配当15円を含め、年間配当は1株52円となります。また次期の配当金は、中間・期末配当をそれぞれ1株につき普通配当17円・35円とし、年間配当52円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,683	7,928
受取手形及び売掛金	25,500	26,511
電子記録債権	5,062	7,803
たな卸資産	1,638	2,019
繰延税金資産	708	837
未収入金	3,932	2,967
その他	383	308
貸倒引当金	△2	△42
流動資産合計	44,905	48,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,429	6,852
土地	5,527	5,938
建設仮勘定	715	1,985
その他	1,123	1,219
減価償却累計額	△2,467	△2,727
有形固定資産合計	11,328	13,268
無形固定資産	2,251	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	7,502	8,561
繰延税金資産	150	170
その他	3,031	3,132
貸倒引当金	△277	△284
投資その他の資産合計	10,406	11,580
固定資産合計	23,987	27,094
資産合計	68,893	75,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,929	13,099
電子記録債務	3,332	5,258
短期借入金	10,889	8,905
1年内償還予定の社債	182	11
未払法人税等	727	1,185
未成工事受入金	340	1,058
賞与引当金	1,629	1,822
役員賞与引当金	24	26
その他	1,878	2,693
流動負債合計	32,933	34,062
固定負債		
社債	161	150
長期借入金	9,575	11,147
繰延税金負債	611	908
役員退職慰労引当金	671	687
退職給付に係る負債	2,053	1,957
その他	495	529
固定負債合計	13,568	15,380
負債合計	46,501	49,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,945	1,978
利益剰余金	16,027	18,554
自己株式	△159	△129
株主資本合計	19,669	22,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	3,372
退職給付に係る調整累計額	△167	△165
その他の包括利益累計額合計	2,481	3,207
非支配株主持分	240	518
純資産合計	22,391	25,986
負債純資産合計	68,893	75,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	86,046	92,646
売上原価	67,549	72,848
売上総利益	18,497	19,798
販売費及び一般管理費	14,704	15,319
営業利益	3,792	4,479
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	115	140
仕入割引	449	346
雑収入	108	98
営業外収益合計	679	596
営業外費用		
支払利息	138	160
手形売却損	9	8
貸倒引当金繰入額	1	44
支払保証料	71	56
支払手数料	92	0
雑損失	41	41
営業外費用合計	355	311
経常利益	4,116	4,764
特別損失		
固定資産除却損	43	9
固定資産処分損	15	-
投資有価証券評価損	-	60
特別損失合計	58	70
税金等調整前当期純利益	4,058	4,693
法人税、住民税及び事業税	1,333	1,769
法人税等調整額	△43	△175
法人税等合計	1,290	1,594
当期純利益	2,767	3,099
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△6	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	2,774	3,111

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,767	3,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	838	724
退職給付に係る調整額	173	1
その他の包括利益合計	1,011	726
包括利益	3,779	3,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,786	3,838
非支配株主に係る包括利益	△6	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	1,829	13,738	△211	17,213	1,809	△340	1,469	22	18,705
当期変動額										
剰余金の配当			△485		△485					△485
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0		△1	△1					△1
親会社株主に帰属する当期純利益			2,774		2,774					2,774
自己株式の処分		115		53	168					168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						838	173	1,011	218	1,230
当期変動額合計	-	115	2,288	51	2,456	838	173	1,011	218	3,686
当期末残高	1,857	1,945	16,027	△159	19,669	2,648	△167	2,481	240	22,391

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	1,945	16,027	△159	19,669	2,648	△167	2,481	240	22,391
当期変動額										
剰余金の配当			△584		△584					△584
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10					10
親会社株主に帰属する当期純利益			3,111		3,111					3,111
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		22		30	53					53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						724	1	726	277	1,004
当期変動額合計	-	32	2,527	30	2,590	724	1	726	277	3,594
当期末残高	1,857	1,978	18,554	△129	22,260	3,372	△165	3,207	518	25,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,058	4,693
減価償却費	347	476
固定資産除却損	43	9
のれん償却額	14	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	60
受取利息及び受取配当金	△121	△151
支払利息	91	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	192
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,911	△3,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73	△380
未収入金の増減額 (△は増加)	1,352	954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,989	1,097
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△64	718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△202	436
その他	△137	591
小計	578	5,041
利息及び配当金の受取額	122	149
利息の支払額	△92	△109
法人税等の支払額	△1,385	△1,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△776	3,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,456	△2,069
定期預金の払戻による収入	1,430	2,070
有形固定資産の取得による支出	△3,160	△2,347
無形固定資産の取得による支出	△1,816	△13
投資有価証券の取得による支出	△67	△73
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	3
長期貸付金の回収による収入	12	7
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	250	-
合併による支出	△705	-
その他	364	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,035	△2,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,270	△2,330
長期借入れによる収入	8,000	5,850
長期借入金の返済による支出	△3,780	△3,932
社債の償還による支出	△314	△182
非支配株主からの払込みによる収入	-	300
配当金の支払額	△484	△583
自己株式の処分による収入	-	63
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20	-
その他	△144	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,526	△1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,712	246
現金及び現金同等物の期首残高	5,336	7,048
現金及び現金同等物の期末残高	7,048	7,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」△25百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」364百万円に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△143百万円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△144百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、「商品販売事業」「工事業」「太陽光発電事業」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業：空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
- (2) 工事業：計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
- (3) 太陽光発電事業：太陽光発電施設を利用した電力会社への売電

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	商品販売 事業 (百万円)	工事業 (百万円)	太陽光発電 事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	60,084	25,930	31	86,046	-	86,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	817	800	-	1,618	△1,618	-
計	60,901	26,731	31	87,664	△1,618	86,046
セグメント利益(注)2	11,397	7,164	6	18,568	△70	18,497
セグメント資産	46,305	17,199	4,952	68,457	435	68,893
その他の項目						
減価償却費	-	1	24	25	△1	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,310	1,550	3,374	7,235	△638	6,597

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△70百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額435百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,483百万円及び報告セグメント間の債権債務消去等△1,048百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	商品販売 事業 (百万円)	工事業 (百万円)	太陽光発電 事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	64,166	28,433	45	92,646	-	92,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	750	1,387	-	2,137	△2,137	-
計	64,917	29,821	45	94,784	△2,137	92,646
セグメント利益 (注)2	12,025	7,865	8	19,899	△101	19,798
セグメント資産	47,709	21,151	6,635	75,496	△67	75,429
その他の項目						
減価償却費	-	0	28	29	△1	27
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	765	414	2,243	3,423	△1,035	2,388

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△101百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額△67百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,067百万円及び報告セグメント間の債権債務消去等△2,134百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,630.63円	1,870.28円
1株当たり当期純利益金額	206.02円	228.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,774	3,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,774	3,111
期中平均株式数(株)	13,466,751	13,604,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。